

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2025年6月19日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府城陽市寺田大谷135-1		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 富士高分子株式会社 代表取締役社長 田代加平 電話番号: 0774-53-3131					
主たる業種	ダップ化粧板の製造販売業				細分類番号	1 2 9 9	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則				<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号		
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	品質・環境方針/環境マネジメントシステム						
計画を推進するための体制	ISO委員会/ISO推進事務局						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (令和2~4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	事業活動に伴う排出の量		2,110.2 トン	2,032.0 トン	1,859.8 トン		-7.8 パーセント
	評価の対象となる排出の量		1,989.6 トン	1,732.0 トン	1,559.8 トン		-17.3 パーセント
実績に対する自己評価		生産量減少の為、エネルギー使用量は約6%減少。「事業活動に伴う排出の量」は増減率-3.7%の実績。また、第6計画期間の超過削減量を差し引いた「評価の対象となる排出の量」は増減率-13.0%の実績となった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (総生産高)	61.70	56.92	56.87		-7.79 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		生産量に比例して総生産高は計画の約6%減少。その結果原単位当たりの温室効果ガス排出量は増減率-7.75%となった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		0 パーセント	0 パーセント	0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度		ガスボイラー更新				
	令和6年度		全工場の上記流量計を設置。監視を開始				
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		最寄り駅他と会社間を毎朝1便、夕方1~2便の送迎バスを用意、運用している。				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		弊社の立地条件では公共交通機関で通勤するのは困難な為、自動車、バイク等の使用を控える措置は積極的に実施していない。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
	森林の保全及び整備によるもの			トン	トン	トン	
	地域産木材の利用によるもの			トン	トン	トン	
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの			トン	トン	トン	
	グリーン電力証書等の購入によるもの			トン	トン	トン	
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの			トン	トン	トン	
合 計			0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	毎月1回、周辺道路のクリーンアップを従業員が行い、道路上だけでなく、周辺の緑地のゴミを回収し保身に務めている。						
特記事項	超過削減量の差引は、令和6年度に300トン差引した。						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。